

令和6年度

教育費予算案の概要

北海道教育庁

令和6年度 教育費歳入・歳出予算案の総括

[歳入]

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度 2定現計予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対前年度比	
			増減額(B-A)	比率(B/A)
使用料及び手数料	8,564,466	8,346,248	△ 218,218	97.5%
国庫支出金	66,515,871	66,189,673	△ 326,198	99.5%
財産収入	1,277,593	1,122,527	△ 155,066	87.9%
道債	8,205,000	9,033,000	828,000	110.1%
その他	574,261	8,092,553	7,518,292	1,409.2%
合計	85,137,191	92,784,001	7,646,810	109.0%

[歳出]

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度 2定現計予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対前年度比	
			増減額(B-A)	比率(B/A)
給与費	319,623,623	336,088,640	16,465,017	105.2%
一般事業費	46,251,121	38,585,240	△ 7,665,881	83.4%
義務的経費	12,756,474	5,617,151	△ 7,139,323	44.0%
庁舎等維持費	13,919,142	14,702,077	782,935	105.6%
一般施策事業費	19,575,505	18,266,012	△ 1,309,493	93.3%
施設等建設事業費	10,884,187	11,054,511	170,324	101.6%
学校建設費	9,146,292	7,387,851	△ 1,758,441	80.8%
その他建設費	1,737,895	3,666,660	1,928,765	211.0%
教育費計	376,758,931	385,728,391	8,969,460	102.4%
給与費除く	57,135,308	49,639,751	△ 7,495,557	86.9%

令和6年度 教育費予算案の主なもの

【一般事業関係】

●子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要								
新しい時代に必要となる 資質・能力の育成	43,084	42,518	566									
学力向上推進事業費 【学力向上推進課】	14,735	15,879	△ 1,144	<p>全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた子どもたちの学力向上への取組を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">検証改善サイクル</td> <td>・全国学力・学習状況調査結果の分析(小6・中3) ・ICTを活用した授業改善等について協議(小中高管理職、研修担当者)</td> </tr> <tr> <td>授業改善</td> <td>・各校に授業改善教員を派遣し、f-メイテックや校内研修等を実施(336校)</td> </tr> <tr> <td>生活習慣改善</td> <td>・家庭向けリーフレットの作成・配布</td> </tr> <tr> <td>小中一貫教育推進</td> <td>・指導主事による指導助言 ・カリキュラム作成研修会</td> </tr> </table>	検証改善サイクル	・全国学力・学習状況調査結果の分析(小6・中3) ・ICTを活用した授業改善等について協議(小中高管理職、研修担当者)	授業改善	・各校に授業改善教員を派遣し、f-メイテックや校内研修等を実施(336校)	生活習慣改善	・家庭向けリーフレットの作成・配布	小中一貫教育推進	・指導主事による指導助言 ・カリキュラム作成研修会
検証改善サイクル	・全国学力・学習状況調査結果の分析(小6・中3) ・ICTを活用した授業改善等について協議(小中高管理職、研修担当者)											
授業改善	・各校に授業改善教員を派遣し、f-メイテックや校内研修等を実施(336校)											
生活習慣改善	・家庭向けリーフレットの作成・配布											
小中一貫教育推進	・指導主事による指導助言 ・カリキュラム作成研修会											
体力向上推進事業費 【健康・体育課】	4,114	4,026	88	<p>体育専科教員の配置や訪問指導等を通じて、教員の資質向上や子どもたちの運動習慣の定着に向けた取組を推進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">体力向上推進会議</td> <td>・体力向上の取組について協議(小学校体育専科教員、中学校保健体育教員、有識者、スポーツ団体等・年2回)</td> </tr> <tr> <td>⑩専科教員等活用</td> <td>・小学校における授業の改善・充実に向けた指導力向上訪問(133校)</td> </tr> <tr> <td>⑩授業改善</td> <td>・中学校保健体育教員への指導力強化研修(399名・14管内×年1回)</td> </tr> </table>	体力向上推進会議	・体力向上の取組について協議(小学校体育専科教員、中学校保健体育教員、有識者、スポーツ団体等・年2回)	⑩専科教員等活用	・小学校における授業の改善・充実に向けた指導力向上訪問(133校)	⑩授業改善	・中学校保健体育教員への指導力強化研修(399名・14管内×年1回)		
体力向上推進会議	・体力向上の取組について協議(小学校体育専科教員、中学校保健体育教員、有識者、スポーツ団体等・年2回)											
⑩専科教員等活用	・小学校における授業の改善・充実に向けた指導力向上訪問(133校)											
⑩授業改善	・中学校保健体育教員への指導力強化研修(399名・14管内×年1回)											
STEAM教育 推進事業費 【高校教育課】 【特別支援教育課】	5,472	5,799	△ 327	<p>各教科の学習を実社会での課題解決に活かすための教科等横断的な学習を推進し、生徒の多様な可能性を育み、将来の本道を支える人材を育成する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授業改善</td> <td>・IT、データ分析の専門家を招へいし、専門的見地から教員へ助言(高校14校・年3回) ・探究学習を専門に扱う大学教授等を招へいし、学習指導案等を改善(10教科4ブロック・年1回)</td> </tr> <tr> <td>探究学習推進</td> <td>・大学・企業等の助言の下、企業課題への解決策を高校生自ら立案(教員10名(公募)・年3回) ・道総研・企業等の助言の下、生徒が雪冷房を活用した探究学習を実施(特別支援学校1校)</td> </tr> <tr> <td>成果発表</td> <td>・生徒による探究活動発表</td> </tr> </table>	授業改善	・IT、データ分析の専門家を招へいし、専門的見地から教員へ助言(高校14校・年3回) ・探究学習を専門に扱う大学教授等を招へいし、学習指導案等を改善(10教科4ブロック・年1回)	探究学習推進	・大学・企業等の助言の下、企業課題への解決策を高校生自ら立案(教員10名(公募)・年3回) ・道総研・企業等の助言の下、生徒が雪冷房を活用した探究学習を実施(特別支援学校1校)	成果発表	・生徒による探究活動発表		
授業改善	・IT、データ分析の専門家を招へいし、専門的見地から教員へ助言(高校14校・年3回) ・探究学習を専門に扱う大学教授等を招へいし、学習指導案等を改善(10教科4ブロック・年1回)											
探究学習推進	・大学・企業等の助言の下、企業課題への解決策を高校生自ら立案(教員10名(公募)・年3回) ・道総研・企業等の助言の下、生徒が雪冷房を活用した探究学習を実施(特別支援学校1校)											
成果発表	・生徒による探究活動発表											
普通科改革 支援事業費 (国委託事業) 【高校教育課】	18,763	16,814	1,949	<p>探究、STEAM教育、文理融合的な学びを実現するため、関係機関等との連携協力体制の整備等により新学科設置の取組を推進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象校</td> <td>・3校</td> </tr> <tr> <td>コーディネーター</td> <td>・地域や関係機関等との連携・協働の調整(週5日×6h×12月)</td> </tr> <tr> <td>コンソーシアム</td> <td>・社会人講師の派遣や講座の開設、フィールドワークの協力等の取組を推進</td> </tr> </table>	対象校	・3校	コーディネーター	・地域や関係機関等との連携・協働の調整(週5日×6h×12月)	コンソーシアム	・社会人講師の派遣や講座の開設、フィールドワークの協力等の取組を推進		
対象校	・3校											
コーディネーター	・地域や関係機関等との連携・協働の調整(週5日×6h×12月)											
コンソーシアム	・社会人講師の派遣や講座の開設、フィールドワークの協力等の取組を推進											

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要																		
[新規] 特別支援学校における 医療的ケア実施のための 外部委託検証事業費 (国庫補助事業) 【特別支援教育課】	3,945	0	3,945	看護師の直接雇用により実施している道立学校の児童生徒に対する医療的ケアについて、訪問看護事業所への外部委託の可能性を検証する。 検証内容及び検証日数等 ・ 在校時支援 (102日間×1校) ・ 泊学習夜間支援 (2泊3日×1校) ・ 通学支援 (8回×3名) 検証結果の普及 ・ 外部委託の検証結果についてハンドブックに反映し、市町村にも周知																		
[新規] 健康教育推進体制 サポート事業費 【健康・体育課】	1,293	0	1,293	地域の中核養護教諭を経験の浅い養護教諭配置校に派遣することにより、健康教育に係る指導助言体制の充実と養護教諭の資質向上を図る。 対象校 ・ 採用5年目までの養護教諭が在籍する48校 派遣回数 ・ 中核養護教諭1人につき、年間4校×6時間 (※派遣により中核養護教諭不在時には、退職養護教諭を後補充)																		
北海道立学校 ふるさと応援事業費 【高校教育課】	2,382	4,404	△ 2,022	ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。 寄附受入 ・ ふるさと納税や企業等からの寄附を募集 道立学校の活動 ・ 学校が計画する特色ある教育活動や、教育活動充実のための事業を実施 (実施校: 12校→10校) グローバル人材育成 ・ 生徒の海外留学支援に係る費用などの取組の充実に活用 空調整備 ・ 環境整備の一環として学校施設の空調等整備に活用 返礼品 ・ 無 (一部有: 高校と企業の共同開発商品を返礼)																		
北海道立学校 教育活動応援事業費 【高校教育課】	1,350	1,350	0	道立学校において、地元名産品等を利用した商品開発など、クラウドファンディングを活用した取組を行う。 事業の選定 ・ 選定委員会を設置し、各学校から応募のあった商品開発プロジェクトなどの事業から選定 クラウドファンディング ・ 採択事業の実施 (3事業) ・ 開発した商品や学校生産物を返礼品として活用																		
[拡充] 高校生留学促進 関連事業費 (一部国庫補助事業) 【高校教育課】	19,283	17,704	1,579	本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため、高校生の留学促進や国際交流機会の提供を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交換留学支援 (一部ふるさと 応援事業の 寄附を活用)</th> <th>留学先</th> <th>人数</th> <th>渡航費補助</th> <th>派遣・受入期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4"></td> <td>カナダ (アルバータ州)</td> <td>20人 (R5:+10)</td> <td>150千円 (R5:+50)</td> <td>2か月</td> </tr> <tr> <td>アメリカ (ハワイ州)</td> <td rowspan="3">各5人 (R5:同)</td> <td>50千円 (R5:▲50)</td> <td rowspan="4">2週間</td> </tr> <tr> <td>中国 (北京市)</td> <td rowspan="2">150千円 (R5:+50)</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア (タスマニア州)</td> </tr> </tbody> </table> 記念行事 ・ 道教委主催交流学習 ・ アルバータ州主催記念行事への記念品の贈呈 留学支援等 (国庫補助) 10日以上1か月未満の短期留学を希望する高校生への支援 疑似留学 国内にいながら外国人と触れ合い、異文化や多様な価値観に触れられるよう、道内大学の留学生との交流などにより、疑似的な留学体験機会を提供 (3会場)	交換留学支援 (一部ふるさと 応援事業の 寄附を活用)	留学先	人数	渡航費補助	派遣・受入期間		カナダ (アルバータ州)	20人 (R5:+10)	150千円 (R5:+50)	2か月	アメリカ (ハワイ州)	各5人 (R5:同)	50千円 (R5:▲50)	2週間	中国 (北京市)	150千円 (R5:+50)	ニュージーランド	オーストラリア (タスマニア州)
交換留学支援 (一部ふるさと 応援事業の 寄附を活用)	留学先	人数	渡航費補助	派遣・受入期間																		
	カナダ (アルバータ州)	20人 (R5:+10)	150千円 (R5:+50)	2か月																		
	アメリカ (ハワイ州)	各5人 (R5:同)	50千円 (R5:▲50)	2週間																		
	中国 (北京市)		150千円 (R5:+50)																			
	ニュージーランド																					
オーストラリア (タスマニア州)																						

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要				
次世代地域産業人材育成刷新事業費 (国委託事業) 【高校教育課】	23,075	21,001	2,074	産業界と専門高校が一体となって、第4次産業革命・地域の持続的な成長を先導するための最先端の職業人材育成システムを構築する。				
				<table border="1"> <tr> <td>マイスター ハイスクール</td> <td>○産業界と一体となり、専門高校の職業人材育成を推進 ・産業界他関係者と一体となったカリキュラムの刷新・実践 ・マイスターハイスクールCEOを企業等から指定</td> </tr> <tr> <td>産業界との 連携強化</td> <td>○産業界等との連携に課題のある地域における連携体制強化 ・産業界、大学、高専等との合同会議（産学連携の基盤づくり） ・産学連携コーディネーターの配置</td> </tr> </table>	マイスター ハイスクール	○産業界と一体となり、専門高校の職業人材育成を推進 ・産業界他関係者と一体となったカリキュラムの刷新・実践 ・マイスターハイスクールCEOを企業等から指定	産業界との 連携強化	○産業界等との連携に課題のある地域における連携体制強化 ・産業界、大学、高専等との合同会議（産学連携の基盤づくり） ・産学連携コーディネーターの配置
マイスター ハイスクール	○産業界と一体となり、専門高校の職業人材育成を推進 ・産業界他関係者と一体となったカリキュラムの刷新・実践 ・マイスターハイスクールCEOを企業等から指定							
産業界との 連携強化	○産業界等との連携に課題のある地域における連携体制強化 ・産業界、大学、高専等との合同会議（産学連携の基盤づくり） ・産学連携コーディネーターの配置							

●学びの機会を保障し質を高める環境の確立

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要								
遠隔授業配信センター運営費 (国庫補助事業) 【高校教育課】	8,520	8,710	△ 190	遠隔授業の配信機能を集中化し、地域連携校等の小規模校に対し、多様な教科・科目を配信する。								
				<table border="1"> <tr> <td>遠隔授業 配信センター</td> <td>・設置校：有朋高等学校 ・配信対象校：31校 ・配信教科等：8教科30科目</td> </tr> <tr> <td>対面授業</td> <td>・センターによる対面授業</td> </tr> <tr> <td>運営協議会</td> <td>・取組の成果・課題分析、対応策検討 (構成：センター・受信校の校長・教員62名、外部有識者)</td> </tr> <tr> <td>教員育成</td> <td>・遠隔授業担当職員の養成研修</td> </tr> </table>	遠隔授業 配信センター	・設置校：有朋高等学校 ・配信対象校：31校 ・配信教科等：8教科30科目	対面授業	・センターによる対面授業	運営協議会	・取組の成果・課題分析、対応策検討 (構成：センター・受信校の校長・教員62名、外部有識者)	教員育成	・遠隔授業担当職員の養成研修
遠隔授業 配信センター	・設置校：有朋高等学校 ・配信対象校：31校 ・配信教科等：8教科30科目											
対面授業	・センターによる対面授業											
運営協議会	・取組の成果・課題分析、対応策検討 (構成：センター・受信校の校長・教員62名、外部有識者)											
教員育成	・遠隔授業担当職員の養成研修											
[新規] 道立学校ICT支援員を活用した 学校DX推進事業費 【ICT教育推進課】	29,257	0	29,257	ICT支援員を活用し、授業改善等におけるコンサルティングを行い、道立学校におけるICTの効果的な活用を促進する。								
				<table border="1"> <tr> <td>事業 内容</td> <td>技術提案</td> <td>・ICT支援員が、全道立学校を対象として、ICTを活用した授業改善や校務効率化などに関する技術提案を行う。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指導助言</td> <td>・ICT支援員と道教委指導主事が連携し、各学校でICT化を進めるマネジメントやICTを活用した指導方法について指導助言を行う。</td> </tr> </table>	事業 内容	技術提案	・ICT支援員が、全道立学校を対象として、ICTを活用した授業改善や校務効率化などに関する技術提案を行う。		指導助言	・ICT支援員と道教委指導主事が連携し、各学校でICT化を進めるマネジメントやICTを活用した指導方法について指導助言を行う。		
事業 内容	技術提案	・ICT支援員が、全道立学校を対象として、ICTを活用した授業改善や校務効率化などに関する技術提案を行う。										
	指導助言	・ICT支援員と道教委指導主事が連携し、各学校でICT化を進めるマネジメントやICTを活用した指導方法について指導助言を行う。										
[新規] 道立学校教育情報 通信ネットワーク アセスメント実施事業 (国庫補助事業) 【ICT教育推進課】	10,169	0	10,169	通信ネットワーク環境の最適化を図るため、道立学校における通信ネットワークの分析・診断（アセスメント）を実施する。								
				<table border="1"> <tr> <td>アセスメント 項目</td> <td>・実態把握調査（利用アプリの状況や不具合等の詳細把握） ・無線調査（電波干渉・カバーエリア、機器設定の状況を確認）</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>・間口数等学校規模やICTの活用状況を勘案し、全道25校を抽出</td> </tr> </table>	アセスメント 項目	・実態把握調査（利用アプリの状況や不具合等の詳細把握） ・無線調査（電波干渉・カバーエリア、機器設定の状況を確認）	対象校	・間口数等学校規模やICTの活用状況を勘案し、全道25校を抽出				
アセスメント 項目	・実態把握調査（利用アプリの状況や不具合等の詳細把握） ・無線調査（電波干渉・カバーエリア、機器設定の状況を確認）											
対象校	・間口数等学校規模やICTの活用状況を勘案し、全道25校を抽出											
[新規] 北海道公立学校 情報機器整備基金 補助事業費 【ICT教育推進課】	361,697	0	361,697	市町村に対し、義務教育段階の児童生徒に係る1人1台端末の更新等を支援する。								
				<table border="1"> <tr> <td>1人1台 端末</td> <td>・GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末の更新等 ・更新等台数9,250台</td> </tr> <tr> <td>入出力 支援装置</td> <td>・障がいのある児童生徒に対応した入出力支援装置の更新等 ・更新等台数6台</td> </tr> </table>	1人1台 端末	・GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末の更新等 ・更新等台数9,250台	入出力 支援装置	・障がいのある児童生徒に対応した入出力支援装置の更新等 ・更新等台数6台				
1人1台 端末	・GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末の更新等 ・更新等台数9,250台											
入出力 支援装置	・障がいのある児童生徒に対応した入出力支援装置の更新等 ・更新等台数6台											

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要												
いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実	249,474	250,247	△ 773													
いじめ等対策総合推進事業費 (一部国庫補助事業)	217,506	215,671	1,835	いじめや不登校などの問題を抱えた児童生徒の早期発見や、問題の早期解決を図るため、カウンセリング事業や相談体制の整備等を行う。												
【生徒指導・学校安全課】				<table border="1"> <tr> <td>スクールカウンセラー活用</td> <td>・通年型306校(R5:315校) ・巡回型232校(R5:266校) ・その他の学校840校への派遣(R5:818校) ・オンラインカウンセリング305校(R5:239校)</td> </tr> <tr> <td>外部専門家チーム</td> <td>・有識者、弁護士等で構成し、全道4地域に設置する外部専門家チームが、重大事案等に対し、学校・市町村教委に助言</td> </tr> <tr> <td>緊急支援チーム</td> <td>・学校等では解決困難ないじめ事案に対し、有識者、弁護士、医師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で編成し、解決に向け助言</td> </tr> <tr> <td>スクールソーシャルワーカー</td> <td>・社会福祉士や精神保健福祉士などを任用し、問題を抱える児童生徒の置かれている環境への働き掛け、福祉機関等とのネットワークの構築、校内におけるチーム体制の構築などを実施</td> </tr> <tr> <td>ネットパトロール</td> <td>・児童生徒の危険なネット上の投稿を監視 ・問題投稿対応や保護者等への情報提供を行う研修会の開催</td> </tr> <tr> <td>自殺予防調査研究</td> <td>・専門家を招いた研修会の実施や自殺予防教育の充実を図る効果的な取組に関する調査研究の実施(指定校10校)</td> </tr> </table>	スクールカウンセラー活用	・通年型306校(R5:315校) ・巡回型232校(R5:266校) ・その他の学校840校への派遣(R5:818校) ・オンラインカウンセリング305校(R5:239校)	外部専門家チーム	・有識者、弁護士等で構成し、全道4地域に設置する外部専門家チームが、重大事案等に対し、学校・市町村教委に助言	緊急支援チーム	・学校等では解決困難ないじめ事案に対し、有識者、弁護士、医師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で編成し、解決に向け助言	スクールソーシャルワーカー	・社会福祉士や精神保健福祉士などを任用し、問題を抱える児童生徒の置かれている環境への働き掛け、福祉機関等とのネットワークの構築、校内におけるチーム体制の構築などを実施	ネットパトロール	・児童生徒の危険なネット上の投稿を監視 ・問題投稿対応や保護者等への情報提供を行う研修会の開催	自殺予防調査研究	・専門家を招いた研修会の実施や自殺予防教育の充実を図る効果的な取組に関する調査研究の実施(指定校10校)
スクールカウンセラー活用	・通年型306校(R5:315校) ・巡回型232校(R5:266校) ・その他の学校840校への派遣(R5:818校) ・オンラインカウンセリング305校(R5:239校)															
外部専門家チーム	・有識者、弁護士等で構成し、全道4地域に設置する外部専門家チームが、重大事案等に対し、学校・市町村教委に助言															
緊急支援チーム	・学校等では解決困難ないじめ事案に対し、有識者、弁護士、医師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で編成し、解決に向け助言															
スクールソーシャルワーカー	・社会福祉士や精神保健福祉士などを任用し、問題を抱える児童生徒の置かれている環境への働き掛け、福祉機関等とのネットワークの構築、校内におけるチーム体制の構築などを実施															
ネットパトロール	・児童生徒の危険なネット上の投稿を監視 ・問題投稿対応や保護者等への情報提供を行う研修会の開催															
自殺予防調査研究	・専門家を招いた研修会の実施や自殺予防教育の充実を図る効果的な取組に関する調査研究の実施(指定校10校)															
子ども相談支援センター事業費 (国庫補助事業)	19,197	19,201	△ 4	いじめや不登校など学校等で生じる様々な問題の解決につなげる支援を行うため、子どもや保護者から直接相談を受ける取組を実施する。												
【生徒指導・学校安全課】				<table border="1"> <tr> <td>電話相談</td> <td>・いじめや不登校等の悩み相談のため、専任相談員を配置 ・毎日24時間体制、フリーダイヤル ・カード・リーフレット等周知資料の作成・配布</td> </tr> </table>	電話相談	・いじめや不登校等の悩み相談のため、専任相談員を配置 ・毎日24時間体制、フリーダイヤル ・カード・リーフレット等周知資料の作成・配布										
電話相談	・いじめや不登校等の悩み相談のため、専任相談員を配置 ・毎日24時間体制、フリーダイヤル ・カード・リーフレット等周知資料の作成・配布															
SNSを活用した相談事業費 (国庫補助事業)	8,168	8,845	△ 677	いじめや不登校などの相談に対応するため、SNSを活用した相談事業を実施する。												
【生徒指導・学校安全課】				<table border="1"> <tr> <td>相談体制</td> <td>臨床心理士等の配置(4名)</td> </tr> <tr> <td>対応期間</td> <td>4～3月(年間116日間)※毎週月曜、長期休業前後、GW明け</td> </tr> </table>	相談体制	臨床心理士等の配置(4名)	対応期間	4～3月(年間116日間)※毎週月曜、長期休業前後、GW明け								
相談体制	臨床心理士等の配置(4名)															
対応期間	4～3月(年間116日間)※毎週月曜、長期休業前後、GW明け															
ヤングケアラーに係る教育支援体制構築費 (国庫補助事業)	4,603	6,530	△ 1,927	ヤングケアラーへの適切な支援を行うため、市町村や地域との連携体制を構築し、学校にスクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣する。												
【生徒指導・学校安全課】				<table border="1"> <tr> <td>派遣</td> <td>SC・小学校33校、中学校41校、道立高校48校 SSW・年間活動予定日数28日</td> </tr> <tr> <td>連絡協議会</td> <td>・構成:SC、SSW、指導主事、市町村教委、児相職員、民生委員等 ・有識者によるセミナー、派遣事例を踏まえた検討・協議(4圏域)</td> </tr> </table>	派遣	SC・小学校33校、中学校41校、道立高校48校 SSW・年間活動予定日数28日	連絡協議会	・構成:SC、SSW、指導主事、市町村教委、児相職員、民生委員等 ・有識者によるセミナー、派遣事例を踏まえた検討・協議(4圏域)								
派遣	SC・小学校33校、中学校41校、道立高校48校 SSW・年間活動予定日数28日															
連絡協議会	・構成:SC、SSW、指導主事、市町村教委、児相職員、民生委員等 ・有識者によるセミナー、派遣事例を踏まえた検討・協議(4圏域)															
[新規] 研修受講履歴記録等システム負担金	6,430	0	6,430	教育公務員特例法改正により、教員の研修等に関する記録作成が義務付けられたため、国が運用するシステムを利用し、受講履歴の記録、管理等を行う。												
【教職員育成課】				<table border="1"> <tr> <td>記録システム</td> <td>・受講履歴の記録及び管理</td> </tr> <tr> <td>プラットフォーム</td> <td>・道内外の研修情報を掲載、受講申込等が可能</td> </tr> <tr> <td>フォーム</td> <td>・国等のオンデマンド研修を視聴可能</td> </tr> </table>	記録システム	・受講履歴の記録及び管理	プラットフォーム	・道内外の研修情報を掲載、受講申込等が可能	フォーム	・国等のオンデマンド研修を視聴可能						
記録システム	・受講履歴の記録及び管理															
プラットフォーム	・道内外の研修情報を掲載、受講申込等が可能															
フォーム	・国等のオンデマンド研修を視聴可能															

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要															
学校における働き方改革 推進事業費	690,619	488,905	201,714																
スクール・サポート・ スタッフ配置事業費 (国庫補助事業) 【教職員課】	328,711	278,177	50,534	教員の業務負担軽減を図るため、学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 <table border="1"> <tr> <td>対象校</td> <td>小・中学校等</td> </tr> <tr> <td>配置数</td> <td>218人(R5:129人)</td> </tr> <tr> <td>勤務条件</td> <td>5日/週(年間212日程度)、4時間/日</td> </tr> </table>	対象校	小・中学校等	配置数	218人(R5:129人)	勤務条件	5日/週(年間212日程度)、4時間/日									
対象校	小・中学校等																		
配置数	218人(R5:129人)																		
勤務条件	5日/週(年間212日程度)、4時間/日																		
[新規] 学校マネジメント支援 実証研究事業費 (国庫補助事業) 【教職員課】	30,912	0	30,912	教頭等の業務平準化・省力化に係るモデル検証や、調査等の事務支援を行うマネジメント支援員の配置などを通して、教頭等の時間外在校等時間縮減に向けた支援方法を実証研究する。 <table border="1"> <tr> <td>業務平準化・省力化モデル</td> <td>内容</td> <td>学校経営業務の分担方法を専門家の支援を得て実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>対象</td> <td>21校(全校種)</td> </tr> <tr> <td>マネジメント</td> <td>対象校</td> <td>小・中学校、道立特別支援学校</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>配置数</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>配置</td> <td>勤務条件</td> <td>5日/週(年間212日程度)、6時間/日</td> </tr> </table>	業務平準化・省力化モデル	内容	学校経営業務の分担方法を専門家の支援を得て実施		対象	21校(全校種)	マネジメント	対象校	小・中学校、道立特別支援学校	支援員	配置数	8人	配置	勤務条件	5日/週(年間212日程度)、6時間/日
業務平準化・省力化モデル	内容	学校経営業務の分担方法を専門家の支援を得て実施																	
	対象	21校(全校種)																	
マネジメント	対象校	小・中学校、道立特別支援学校																	
支援員	配置数	8人																	
配置	勤務条件	5日/週(年間212日程度)、6時間/日																	
学校における 法務相談体制整備費 【教職員課】	1,860	1,882	△ 22	学校現場で発生する様々なトラブルに対応するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を整備し、もって教職員の負担軽減を図る。 <table border="1"> <tr> <td>法務相談</td> <td>・道内4弁護士会に依頼し、法務相談を実施</td> </tr> <tr> <td>法務研修等</td> <td>・対応事例等を共有するための研修を実施(オンライン)</td> </tr> </table>	法務相談	・道内4弁護士会に依頼し、法務相談を実施	法務研修等	・対応事例等を共有するための研修を実施(オンライン)											
法務相談	・道内4弁護士会に依頼し、法務相談を実施																		
法務研修等	・対応事例等を共有するための研修を実施(オンライン)																		
[拡充] 部活動の地域移行 支援事業費 (国委託・国庫補助事業) 【部活動改革推進課】	284,396	165,038	119,358	中学校における休日の部活動の地域移行に向け、地域におけるスポーツ・文化団体等の整備、指導者確保等の取組を支援する。 <table border="1"> <tr> <td>道</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行が進むよう、市町村に対しコーディネーターを派遣 ・課題の把握や先進事例収集・提供のための推進協議会を開催(年3回) </td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター(64市町村)や休日の部活動指導員(33市町村)を配置 ・政策課題(スクールバスの活用、大学生の活用、民間資金の活用等)に取り組む6市町村を重点地域として選定 </td> </tr> </table>	道	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行が進むよう、市町村に対しコーディネーターを派遣 ・課題の把握や先進事例収集・提供のための推進協議会を開催(年3回) 	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター(64市町村)や休日の部活動指導員(33市町村)を配置 ・政策課題(スクールバスの活用、大学生の活用、民間資金の活用等)に取り組む6市町村を重点地域として選定 											
道	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行が進むよう、市町村に対しコーディネーターを派遣 ・課題の把握や先進事例収集・提供のための推進協議会を開催(年3回) 																		
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター(64市町村)や休日の部活動指導員(33市町村)を配置 ・政策課題(スクールバスの活用、大学生の活用、民間資金の活用等)に取り組む6市町村を重点地域として選定 																		
部活動の総合的な 支援体制構築事業費 (一部国庫補助事業) 【部活動改革推進課】	44,740	43,808	932	教員の負担軽減や適切な部活動指導を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置する。 <table border="1"> <tr> <td>指導員配置</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・道立学校153人(R5:150人)、市町村立中学校111人(R5:89人)を配置 ・道は市町村に対し報酬及び交通費等の経費の2/3を支援 </td> </tr> <tr> <td>指導員研修</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・指導方法や練習時間の設定、体罰の禁止などの研修を実施(年2回) ・任用時に各学校で事前研修を実施 </td> </tr> <tr> <td>意見交換</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・校長会や道スポーツ協会、競技団体が、現状や課題等について意見交換(年2回) </td> </tr> </table>	指導員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校153人(R5:150人)、市町村立中学校111人(R5:89人)を配置 ・道は市町村に対し報酬及び交通費等の経費の2/3を支援 	指導員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・指導方法や練習時間の設定、体罰の禁止などの研修を実施(年2回) ・任用時に各学校で事前研修を実施 	意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会や道スポーツ協会、競技団体が、現状や課題等について意見交換(年2回) 									
指導員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校153人(R5:150人)、市町村立中学校111人(R5:89人)を配置 ・道は市町村に対し報酬及び交通費等の経費の2/3を支援 																		
指導員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・指導方法や練習時間の設定、体罰の禁止などの研修を実施(年2回) ・任用時に各学校で事前研修を実施 																		
意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会や道スポーツ協会、競技団体が、現状や課題等について意見交換(年2回) 																		

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要						
公立高等学校等 就学支援事業費 (国庫補助事業) 【高校教育課】	8,160,508	8,301,219	△ 140,711	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、所得基準に該当する世帯の生徒に対して、授業料相当額の支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td>対象者等</td> <td>・所得基準：市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額 304,200円未満 ・対象者数：全学年 約72,000人（見込）（R5:約73,000人）</td> </tr> <tr> <td>支援金額</td> <td>・全日制：118,800円、定時制：32,400円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯への支援</td> <td>・保護者の失職等で低所得となった世帯に支援金支給までの間の授業料の支援に要する経費を支給</td> </tr> </table>	対象者等	・所得基準：市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額 304,200円未満 ・対象者数：全学年 約72,000人（見込）（R5:約73,000人）	支援金額	・全日制：118,800円、定時制：32,400円	家計急変世帯への支援	・保護者の失職等で低所得となった世帯に支援金支給までの間の授業料の支援に要する経費を支給
対象者等	・所得基準：市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額 304,200円未満 ・対象者数：全学年 約72,000人（見込）（R5:約73,000人）									
支援金額	・全日制：118,800円、定時制：32,400円									
家計急変世帯への支援	・保護者の失職等で低所得となった世帯に支援金支給までの間の授業料の支援に要する経費を支給									
高校生等 奨学給付金事業費 (国庫補助事業) 【高校教育課】	1,395,146	1,499,609	△ 104,463	授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、所得基準に該当する世帯に対して、教科書費、教材費、通信費、学用品費等の費用を給付する。 <table border="1"> <tr> <td>対象者等</td> <td>・所得基準：道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税 ・対象者数：全学年 約13,000人（見込）（R5:約13,500人）</td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td>・生活保護受給世帯 32,300円/年 ・㊦第1子の高校生等がいる世帯：122,100円/年（R5:117,100円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年）） ・15歳以上（中学生を除く）23歳未満の被扶養者がある世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯：143,700円/年（R5:143,700円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年））</td> </tr> </table>	対象者等	・所得基準：道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税 ・対象者数：全学年 約13,000人（見込）（R5:約13,500人）	給付金額	・生活保護受給世帯 32,300円/年 ・ ㊦ 第1子の高校生等がいる世帯：122,100円/年（R5:117,100円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年）） ・15歳以上（中学生を除く）23歳未満の被扶養者がある世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯：143,700円/年（R5:143,700円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年））		
対象者等	・所得基準：道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税 ・対象者数：全学年 約13,000人（見込）（R5:約13,500人）									
給付金額	・生活保護受給世帯 32,300円/年 ・ ㊦ 第1子の高校生等がいる世帯：122,100円/年（R5:117,100円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年）） ・15歳以上（中学生を除く）23歳未満の被扶養者がある世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯：143,700円/年（R5:143,700円/年） （通信制・専攻科：50,500円/年（R5:50,500円/年））									

●地域と歩む持続可能な教育の実現

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要								
[新規] 地学協働まちづくり 推進事業費 (国庫補助事業) 【社会教育課】	19,574	0	19,574	コーディネーターの配置により地域と学校の連携・協働体制を構築し、地域課題解決型の探究学習を通して生徒の主体性や協調性を育む。 <table border="1"> <tr> <td>配置数</td> <td>・道立高校14校（各管内1校）</td> </tr> <tr> <td>地学協働活動</td> <td>・地域と学校が連携・協働し、ゼロカーボン、Society5.0、観光、SDGs等の地域課題等を共有するなど一体的な取組を実施（各校5回）</td> </tr> <tr> <td>研修</td> <td>・コーディネーターを対象とした研修等（2回）</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>・指定校の生徒による取組発表、協議、演習（1回）</td> </tr> </table>	配置数	・道立高校14校（各管内1校）	地学協働活動	・地域と学校が連携・協働し、ゼロカーボン、Society5.0、観光、SDGs等の地域課題等を共有するなど一体的な取組を実施（各校5回）	研修	・コーディネーターを対象とした研修等（2回）	セミナー	・指定校の生徒による取組発表、協議、演習（1回）
配置数	・道立高校14校（各管内1校）											
地学協働活動	・地域と学校が連携・協働し、ゼロカーボン、Society5.0、観光、SDGs等の地域課題等を共有するなど一体的な取組を実施（各校5回）											
研修	・コーディネーターを対象とした研修等（2回）											
セミナー	・指定校の生徒による取組発表、協議、演習（1回）											
生涯学習ネットワークカレッジ 及び視聴覚センター事業費 (一部国庫補助事業) 【社会教育課】	25,393	20,835	4,558	生涯学習社会の実現のため、「道民カレッジ」事業の実施により、社会人の学び直しや多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会を提供する。 <table border="1"> <tr> <td>主催講座</td> <td>・道民の学び直しや多様なニーズに対応した講座を提供</td> </tr> <tr> <td>デジタルリテラシー 向上講座</td> <td>・道民カレッジ生及び地域住民等を対象に、パソコンの基本操作や、オンラインサービスの仕組みに関する講座を展開（14会場）</td> </tr> <tr> <td>多様な学び の機会充実</td> <td>・㊦各教育段階による学びが十分に受けられなかった者に対し、基礎学力の定着に向けた学習方法の助言等を実施する。</td> </tr> </table>	主催講座	・道民の学び直しや多様なニーズに対応した講座を提供	デジタルリテラシー 向上講座	・道民カレッジ生及び地域住民等を対象に、パソコンの基本操作や、オンラインサービスの仕組みに関する講座を展開（14会場）	多様な学び の機会充実	・ ㊦ 各教育段階による学びが十分に受けられなかった者に対し、基礎学力の定着に向けた学習方法の助言等を実施する。		
主催講座	・道民の学び直しや多様なニーズに対応した講座を提供											
デジタルリテラシー 向上講座	・道民カレッジ生及び地域住民等を対象に、パソコンの基本操作や、オンラインサービスの仕組みに関する講座を展開（14会場）											
多様な学び の機会充実	・ ㊦ 各教育段階による学びが十分に受けられなかった者に対し、基礎学力の定着に向けた学習方法の助言等を実施する。											

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要							
[新規] 被災地域に対する 学校支援事業費 (国委託事業) 【生徒指導・学校安全課】	4,295	0	4,295	被災時において、円滑な学校再開や児童生徒の心のケアに対応するため、教職員等に対する研修を行い、被災時に学校を支援するチームを発足する。 <table border="1"> <tr> <td>チーム構成員</td> <td>・道教委職員（指導主事等）、公立学校職員（教員、事務職員等）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動内容</td> <td>災害時</td> <td>・学校再開に向けた体制づくり支援、児童生徒の心のケアに対する教職員への支援等</td> </tr> <tr> <td>平時</td> <td>・研修の実施（基礎（2回）、スキルアップ（1回×3会場）、リーダー育成（1回）、防災教育の推進</td> </tr> </table>	チーム構成員	・道教委職員（指導主事等）、公立学校職員（教員、事務職員等）	活動内容	災害時	・学校再開に向けた体制づくり支援、児童生徒の心のケアに対する教職員への支援等	平時	・研修の実施（基礎（2回）、スキルアップ（1回×3会場）、リーダー育成（1回）、防災教育の推進
チーム構成員	・道教委職員（指導主事等）、公立学校職員（教員、事務職員等）										
活動内容	災害時	・学校再開に向けた体制づくり支援、児童生徒の心のケアに対する教職員への支援等									
	平時	・研修の実施（基礎（2回）、スキルアップ（1回×3会場）、リーダー育成（1回）、防災教育の推進									
[新規] 北海道美術品購入 サポーター制度 実施事業費 【文化財・博物館課】	2,000	0	2,000	継続的に美術品を購入するため、「北海道美術品購入サポーター制度」を開始し、広く寄附を募集する。 <table border="1"> <tr> <td>制度概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・道内6美術館における継続的な美術品の購入のため、広く寄附を募集 ・寄附者に対しては、広報誌の送付や会員証の贈呈 </td> </tr> </table>	制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道内6美術館における継続的な美術品の購入のため、広く寄附を募集 ・寄附者に対しては、広報誌の送付や会員証の贈呈 					
制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道内6美術館における継続的な美術品の購入のため、広く寄附を募集 ・寄附者に対しては、広報誌の送付や会員証の贈呈 										
縄文時代に学ぶ・世界遺産を 活用した次世代育成事業費 (国庫補助事業) 【文化財・博物館課】	4,366	5,372	△ 1,006	児童生徒の歴史・文化への理解促進や文化財保護意識の醸成を図るため、縄文遺跡群に係る教材を作成するとともに、出前授業等を実施する。 <table border="1"> <tr> <td>教材等開発</td> <td>・旧石器時代から縄文時代以後までの出土品を題材とする教材を作成・公開し、縄文文化への理解を促進</td> </tr> <tr> <td>出前授業</td> <td>・作成した教材(出土品の3Dモデルや動画)を用いたモデル授業(10校)</td> </tr> <tr> <td>世界遺産子どもサミット</td> <td>・北東北3県の児童生徒とオンラインで結び、文化財保護等の取組に関する実践発表等</td> </tr> </table>	教材等開発	・旧石器時代から縄文時代以後までの出土品を題材とする教材を作成・公開し、縄文文化への理解を促進	出前授業	・作成した教材(出土品の3Dモデルや動画)を用いたモデル授業(10校)	世界遺産子どもサミット	・北東北3県の児童生徒とオンラインで結び、文化財保護等の取組に関する実践発表等	
教材等開発	・旧石器時代から縄文時代以後までの出土品を題材とする教材を作成・公開し、縄文文化への理解を促進										
出前授業	・作成した教材(出土品の3Dモデルや動画)を用いたモデル授業(10校)										
世界遺産子どもサミット	・北東北3県の児童生徒とオンラインで結び、文化財保護等の取組に関する実践発表等										
アイヌ文化保存対策費 (一部国庫補助事業) 【文化財・博物館課】	9,313	9,319	△ 6	アイヌ文化財を次の世代に継承するとともに、道民の理解促進を図るため、アイヌ文化財の調査・記録や保存・活用及び伝承活動の支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td>民俗文化財調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・生活や生産生業に関し、民俗技術の伝承状況を調査 ・故金成マツノートの翻訳・整理 </td> </tr> <tr> <td>伝承・活用</td> <td>・民俗技術・民俗芸能伝承講座の実施、工芸作品の展示や民俗芸能の公開</td> </tr> <tr> <td>専門職員等研修</td> <td>・市町村立博物館等の学芸員や文化財保護行政職員等対象の専門研修を実施</td> </tr> </table>	民俗文化財調査	<ul style="list-style-type: none"> ・生活や生産生業に関し、民俗技術の伝承状況を調査 ・故金成マツノートの翻訳・整理 	伝承・活用	・民俗技術・民俗芸能伝承講座の実施、工芸作品の展示や民俗芸能の公開	専門職員等研修	・市町村立博物館等の学芸員や文化財保護行政職員等対象の専門研修を実施	
民俗文化財調査	<ul style="list-style-type: none"> ・生活や生産生業に関し、民俗技術の伝承状況を調査 ・故金成マツノートの翻訳・整理 										
伝承・活用	・民俗技術・民俗芸能伝承講座の実施、工芸作品の展示や民俗芸能の公開										
専門職員等研修	・市町村立博物館等の学芸員や文化財保護行政職員等対象の専門研修を実施										

【学校建設関係】

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要						
高等学校大規模改造費 【施設課】	4,483,426	5,366,772	△ 883,346	高等学校の校舎等の安全性を確保し、教育環境を整備する。 <table border="1" data-bbox="486 432 1434 512"> <tr> <td>2年次目</td> <td colspan="2">札幌平岡、千歳、遠軽、根室、札幌東、羽幌、清里</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td colspan="2">札幌東商業、函館商業、富良野緑峰、留萌、北見北斗、釧路工業</td> </tr> </table>	2年次目	札幌平岡、千歳、遠軽、根室、札幌東、羽幌、清里		着工	札幌東商業、函館商業、富良野緑峰、留萌、北見北斗、釧路工業	
2年次目	札幌平岡、千歳、遠軽、根室、札幌東、羽幌、清里									
着工	札幌東商業、函館商業、富良野緑峰、留萌、北見北斗、釧路工業									
高等学校校舎改築費 【施設課】	268,100	499,996	△ 231,896	長寿命化改修が不可能とされた施設の改築を実施する。 <table border="1" data-bbox="911 674 1434 754"> <tr> <td>3年次目</td> <td>普通教室棟</td> <td>新十津川農業</td> </tr> <tr> <td>建築・外構工事</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	3年次目	普通教室棟	新十津川農業	建築・外構工事		
3年次目	普通教室棟	新十津川農業								
建築・外構工事										
高等学校学科転換等校舎改修費 【施設課】	125,434	0	125,434	公立高等学校配置計画による学科転換実施校等について、必要な教室等を整備 <table border="1" data-bbox="911 916 1434 1037"> <tr> <th>対象校</th> <th>整備内容</th> </tr> <tr> <td>岩見沢新設校 (岩見沢東・岩見沢西)</td> <td>校舎棟間仕切り改修 増築棟設計</td> </tr> </table>	対象校	整備内容	岩見沢新設校 (岩見沢東・岩見沢西)	校舎棟間仕切り改修 増築棟設計		
対象校	整備内容									
岩見沢新設校 (岩見沢東・岩見沢西)	校舎棟間仕切り改修 増築棟設計									
指定避難所生活環境改善整備事業費 【施設課】	39,861	24,824	15,037	避難所指定されている道立学校の体育館に空調設備を整備する。 <table border="1" data-bbox="911 1198 1434 1279"> <tr> <td>設計</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td>10校</td> </tr> </table>	設計	12校	着工	10校		
設計	12校									
着工	10校									
特別支援学校大規模改造費 【施設課】	2,275,369	2,862,492	△ 587,123	特別支援学校の校舎等の安全性を確保し、教育環境を整備する。 <table border="1" data-bbox="486 1480 1434 1561"> <tr> <td>2年次目</td> <td colspan="2">札幌高等養護、札幌あいの里高等支援、夕張高等養護、旭川聾</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td colspan="2">美唄養護</td> </tr> </table>	2年次目	札幌高等養護、札幌あいの里高等支援、夕張高等養護、旭川聾		着工	美唄養護	
2年次目	札幌高等養護、札幌あいの里高等支援、夕張高等養護、旭川聾									
着工	美唄養護									
知的障がい特別支援学校校舎等整備費 【施設課】	72,261	6,757	65,504	特別支援学校における校舎の狭あい化について、計画的に改善を図る。 <table border="1" data-bbox="911 1722 1434 1803"> <tr> <td>設計</td> <td>北見支援、札幌伏見支援もなみ学園分校</td> </tr> </table>	設計	北見支援、札幌伏見支援もなみ学園分校				
設計	北見支援、札幌伏見支援もなみ学園分校									

【その他建設関係】

(単位 千円)

事業名	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	増減 (A-B)	事業の概要									
庁舎等整備費 【施設課】	1,962,000	755,998	1,206,002	<p>所管機関庁舎等の機能保全を図るため、老朽箇所等を整備する。</p> <table border="1"> <tr> <td>老朽設備更新</td> <td>設 計</td> <td>近代美術館、三岸好太郎美術館、旭川美術館、北方民族博物館、埋蔵文化財センター、ネイパル森</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設 計</td> <td>ネイパル砂川、教育研究所</td> </tr> <tr> <td>長寿命化工事</td> <td>着 工</td> <td>図書館、ネイパル砂川</td> </tr> </table>	老朽設備更新	設 計	近代美術館、三岸好太郎美術館、旭川美術館、北方民族博物館、埋蔵文化財センター、ネイパル森		設 計	ネイパル砂川、教育研究所	長寿命化工事	着 工	図書館、ネイパル砂川
老朽設備更新	設 計	近代美術館、三岸好太郎美術館、旭川美術館、北方民族博物館、埋蔵文化財センター、ネイパル森											
	設 計	ネイパル砂川、教育研究所											
長寿命化工事	着 工	図書館、ネイパル砂川											
道有施設照明 L E D 化事業費 【施設課】	735,586	36,872	698,714	<p>道の事務・事業に関する実行計画における温室効果ガス排出削減目標達成のため、照明のL E D化を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>設 計</td> <td>8施設</td> </tr> <tr> <td>着 工</td> <td>8施設</td> </tr> </table>	設 計	8施設	着 工	8施設					
設 計	8施設												
着 工	8施設												